

受託団体名	高知大学教育学部附属特別支援学校
-------	------------------

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="checkbox"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input checked="" type="checkbox"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="checkbox"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
国立大学法人 高知大学	特別支援学校	知的障害	こうちだいがくきょういくなかふぞくとくべつしえんがっこう 高知大学教育学部附属特別支援学校

2 研究課題

社会情勢の変化や生徒の障害の多様化に伴い、低下している高等部卒業時の一般就労率の向上を目指し、現場実習における障害特性に応じた支援や雇用に向けた作業学習研究を進める。

3 研究の概要

本研究では、高等部生徒の卒業時点における就労率の低下に対応した取組として、就労を目指している生徒への現場実習先での支援及び雇用に向けた作業学習の取組を柱に研究を進めてきた。研究を進める方策として、現場実習と食品加工作業にジョブコーチを、印刷作業に関する技術指導に技能補佐員を導入した。さらに、食品加工や印刷作業における指導者の技術向上を目指して講師招聘による研修会を開催した。

ジョブコーチは、生徒個々の障害特性や発達段階に応じて、きめ細かな支援を行うことで障害特性に応じた雇用や就労率の向上が図れるのではないかとこの仮説のもと、現場実習や食品加工作業における職務（製造工程）について（いつ、どこで、何をするか）を大雑把に整理して時系列に示した。次に、職務（製造工程）を達成させるために、課題（動作や手順）を小さな行動単位に分けて行動の流れの順番に並べ、生徒の発達や障害特性に応じて言語指示→ジェスチャー→見本の提示→手添えの順に段階的に教えることで生徒の職務の定着を図った。

雇用に向けた作業学習の取組では、研究の母体となる食品加工作業を菓子工房 hocco sweets（以下 hocco sweets）としてオープンさせた。hocco sweets は、高等部生徒の作業学習や現場実習の場としての活用に加え、卒業生1名を配置して雇用に向けた実践研究を進めている。印刷作業は、技術指導員を雇用することで、事業所としての稼働に向けた準備を進めている。

4 研究の成果

企業への就労が決まらなかった生徒に対して、現場実習の中で、生徒が職務を達成させるために、いつ、どこで、何をするのか記録を取り、それぞれの課題（活動）についてさらに細かく動作を分析した。そこで、生徒向けには、仕事の手順を理解しやすいようにめくり式の手順カードと仕事内容の確認表を作成した。指導者用には、指導内容等の引き継ぎ記録簿を作成して共通理解を図ると共に支援計画を立てた。また、企業向けサポートブックを作成して、生徒理解や支援法について企業に情報提供を行った。このことにより、生徒は与えられた仕事をこなせるようになり、企業も生徒に対する理解が深まり、就労が決まった。同様の方法で、B型事業所を想定していた生徒につきっきりで指導した結果、一般企業への就労が決まった。本年度1年間の取組ではあるが、平成25年度までの4年間は42.9%であった就労率が本年度は50%となった。

雇用に向けた作業学習の研究では、hocco sweets をオープンして高等部生徒の作業学習や現場実習の場として活用すると共に、清掃や喫茶店に大学雇用の卒業生（自閉症）1名を配置して研究を進めている。厨房担当生徒から開校以来初めての飲食店就労も決まった。学校内に一般の洋菓子店と同じ菓子工房をオープンしたことは、生徒や保護者の意識を大きく変え、顧客の評価が直接伝わることも生徒の仕事に対する意識の変化や意欲につながっている。また、高等部生徒が働いている姿を小中学生が見ることでキャリア発達の面でも効果が出ている。

5 課題と今後の方策

<課題>

① 就労率向上に向けた取組について

本年度は、自閉症生徒への一般就労に向けた取組に対して一定成果が見られたが、母数が少なく、一般化するためには今後継続した研究が必要である。また、就労先である一般企業については、これまでの現場実習先や卒業生の就労先、ハローワークからの紹介等一定枠の中での職場探しであるため数に限りがある。就労を目指している生徒の希望職種や障害特性に応じた適職となると新たな職場開拓や職務分析が必要となってくる。

② 雇用に向けた作業学習について

本年度オープンさせた hocco sweets を軌道に乗せると共に印刷作業を事業所として運用し、障害特性に応じた雇用の場とするためには、職務分析（工程分析）や課題分析をさらに進める必要がある。また、雇用の母体である菓子工房を安定して運用するためには、顧客調査など、市場のニーズに素早く対応できるシステム作りも大きな課題である。

<今後の方策>

○職務分析や課題分析から見えてくる要素（エッセンス）は、就労を含めた社会的自立や職業的自立、自己実現を目指すための教育課程を組織する上での基本となり、社会や職業への円滑な移行に必要な基本的要素をより明確に示すことができるとらえている。こうしたことも含め、就職支援コーディネーターを配置し、活用モデルとして提案する。

○学校内で事業所を運営することは、児童生徒のキャリア発達を促すと共に、既存の施設設備の活用モデル、職業への円滑な移行に向けた雇用モデルとして提案する。